

令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日: 11月20日(月)

会場: 河内コミュニティセンター

参加者数: 24人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>・敬老会の名簿の提供について、今年から誓約書の提出依頼の文書が届いた。敬老会の名簿が、外部へ漏れた場合は処分をするといった内容だった。河内地区では、自分たちで名簿を調べ、市に名簿の提供は求めなかった。十日市地区では、敬老会を中止したと聞いた。誓約書の文言が厳しく、文言を変えてほしいという声もあったと聞か、市の思いを聞かせていただきたい。</p> <p>・十日市地区は、今後、敬老会をどうされるのか。</p> <p>・誓約書だが「誓約事項に違反した場合、以後名簿の提供を受けられないこと、敬老行事補助金の支給対象から外されること等の処分を受けようとも異存がない」という内容で、団体の住所、名称のみだけでなく、代表者名と代表者住所も記載、押印等するようになっていた。一番気になったのは「処分」という記載である。敬老会は、地元のためにボランティアで開催しており、市と連携して取り組んでいると理解している。今回の件などは、事前に説明して地元とあつれきが生じないようにしてほしい。特に、今年では地元の方からも、敬老会をしてほしいという声をいただいており、地域と連携してほしい。</p>	<p>・個人情報保護法が改正されたことで、これまで提供していた情報が出せなくなった。その一つに、敬老行事の名簿があった。行政は法令に基づいて、業務をしている。表記の仕方に工夫が必要であり、誤解を招かないように慎重に伝えるべきであった。</p> <p>・来年度の十日市地区の敬老会については、今のところ伺っていない。十日市地区では敬老会を開催するにも、規模が大きいため対応が難しいといった側面もある。その他の地域についても、それぞれの地域特有の事情があり、今後、協議を重ねながら対応する。</p> <p>・今後は、文書を発信する場合は、より丁寧に対応していきたい。</p>	
<p>テレビで、女子野球の番組があった。本市のこのだけではなく、岡山県瀬戸内市の取組も出ていた。岡山の取組は、選手を地元に着させるために就職の斡旋まで行っていた。本市は、最終的には関係人口を増やすとあったが、どこまでの目的があるのか。</p>	<p>本市で女性の社会減をどう食い止めるのかを考えると、女子野球に取り組んでいる。中長期的なビジョンでは、女子野球チームが出来れば、地域の企業や団体で支えていただきたい。企業でも、働く人を募集してもなかなか働き手がないといった課題があり、女子野球での地域課題解決を実施するといったビジョンを持っている。女子野球の文化を醸成していくため、大会を誘致している。ビジョンを踏まえて取り組んでいく。</p>	
<p>河内地区では様々な取組を行っている。今、学校の児童数が減少しているが、本市の小学校21校の中で、最小16人の学校から最大で約600人弱の学校がある。この人数の差について、市の考えを伺いたい。</p>	<p>保護者だけでなく、河内地区の地域全体でプールの清掃など、子どもたちの教育に協力をいただいている。学校の担う役割は、保護者や地域の皆さんと連携を図りながら、子どもたち一人ひとりに豊かな教育環境を保障し、子どもたちの資質や能力を最大限に伸ばすということもある。また、学校教育は、集団での活動や生活を基本とするものであり、友人や先輩、大人との多様な関わりの中で学んでいくことはたくさんあり、学校や学級での相互の人間関係のあり方は、児童・生徒の健全な成長とも深く関わってくる。このような点から、令和4年3月に策定した、三次市立小中学校規模及び配置の適正化の基本方針により取組を進めている。学校の規模適正化を始める時期として、小学校については、全学年が複式学級となった時としている。昨年度から、該当する小学校の保護者や住民の皆さんに基本方針の説明をして意見交換を行っている。保護者や地域の皆さんと一緒に、今からの時代を生きていく子どもたちにとって必要な力をつける環境はどうあるべきかを、意見交換させていただきたい。</p>	
<p>・河内地区では、人口減少が重要な課題である。河内保育所は休所となった。河内小学校も児童は18人であり、統廃合検討の小学校である。また、若者の県外志向が強く、広島県は転出(超過)が多い県のワースト1位と聞いている。しかし、河内地区では、集落支援の取組により、人口減少にストップをかけたところ。これらを踏まえて定住について意見交換をしたい。</p> <p>・市では定住に力を入れている。50代、60代の方が住宅を購入されている事例があるが、若い人が戻ってくるには難しい状況もある。現在、地域で若者に指導する人も減っており、消防団への加入や地域ボランティアをしようとする若者がいない。意識改革が必要ではないか。例えば、小学校、中学校に地域の人を呼んでボランティア活動と一緒にするなどの取組が大事である。また、子ども会の役員も後継者がいないのでやめられない。今後は、地域で子どもを育てるような意識づくりをしっかりと教えなければ、若者は定住しないと思う。</p>	<p>若い人の育成は、地域で共通する課題である。定住対策、関係人口を増やす取組を行い、令和4年度に約210人が定住された。年齢の幅はあるが、地方に若い人の目が向き始めている。やはりコロナで人々の価値や生活、里山暮らしなど、東京に暮らさなくてもその地域で幸せに暮らすといった価値観が大きく出た。また、定住にも結びつくと思う。今こそ地方の魅力や、河内地区の魅力、三次の魅力、田舎のよさを継続して発信をし、思いを共有する人を増やしていきたい。</p>	

令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月20日(月)

会場:河内コミュニティセンター

参加者数:24人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>若者が空き家に移住する際には上下水道が課題となる。都会から子どもが帰って来ると、トイレを嫌がる。若者が空き家を見に来た場合、まずは、水回り(トイレなど)を見ることから、現在の本市の補助金などの支援内容を伺いたい。</p>	<p>・生活していくうえで、水回りはどの地域でも重要である。本市の助成事業については、生活用水施設整備補助金、給水装置設置工事費補助金や小型浄化槽設置整備事業補助金もある。こうした補助金を活用していただきたい。 ・空き家バンク制度について、改修補助金がある。2分の1補助で上限が50万円。また入ってこられる方に中学生以上の方がおられれば、10万円、小学生以下の方がおられれば20万円が加算される。</p>	
<p>昨年の大雪で倒れた木や竹が片付いていない場所がある。今後の対応はどうか。</p>	<p>昨年の大雪による倒木について、できる限り対応しているが、まだできていない場所もある。緊急事態が発生したら、迅速な対応をしている。事前に倒れそうな倒木については、所有者と協議しながら、伐採などの対応を実施しているところである。市の管理している道路に関して、支障木除去の報奨金制度もある。</p>	
<p>東京都在住で河内地区に家を持っておられる方と話をした際に、農業だけで生活できるなんて考えられないと言っておられた。一般的に都会に住んでおられる方は、田舎の生活を全くイメージできていないと感じた。元々農業をしている人にインタビューをして、農業を守ってきたことや生活を紹介したら、田舎に移住することのイメージが湧くのではないかと。また、移住を希望されても、思うような仕事がないため諦める方がおられた。</p>	<p>今後の定住対策の参考にしたい。どうしたら河内地区に定住していただけるか、どうしたら三次に興味を持っていただけるのかなど、皆さんのご意見は定住対策の事業を検討する上で、とても大事な話である。集落支援員の皆さんとの意見交換を行い、皆さんが取り組んでいる中での課題などをしっかりと聞かせていただき、今後のいろいろなきっかけづくりにつなげたい。今後も情報提供をしていただきたい。</p>	
<p>去年から河内地区の地域内外で、この地域を守っていききたい、次の世代へつないでいきたいという思いで、同じ志を持ったみんなで活動している。活動を知っていただける機会も増え、声をかけていただけるようになってきた。三次はアシスタlab.などエネルギーの高い方を応援する仕組みがあり、ありがたく思っている。今活動ができるのも、地域の方が応援してくださっている事が大きく、活動していく中で河内地区は子育てが上手な地域だと思う。今までの積み重ねがあるからこそできている。河内小学校をアピールしていく中で、学校見学をしたいという声もある。多様化の時代に、小規模校でもいきいきと子どもが育つ。安心して、一人ひとりの個性を伸ばしていく環境づくりが重要であるので、人数だけではなくことにも、目を向けてほしい。地域からもアピールをしていくので、行政と一緒に進めていきたい。</p>	<p>令和4年度から、コミュニティ・スクールを実施しており、三次中学校区がモデルとして取り組んでいる。学校、家庭、地域等が協働して子どもたちを育みながら、人づくり・まちづくりにつなげていくと進めている。その中で学校の役割もあり、子どもたちにとってどのような学校や環境が一番よいのかを話をしていきたい。</p>	
<p>地域と行政との意見交換が欠けている。今、重要なことは、お互いの話し合いである。担当部署が、積極的に地域に行っていたことにより、同じ方向(目標)を向いた地域づくりができと思う。不登校児童が増えており、コミュニティ・スクールだけで解決することは難しいと思う。地域と行政が意見交換することにより克服できるのではないかと。</p>	<p>不登校児童は増えている。コロナ禍等の要因もあると分析している。教育委員会では、不登校の子どもたちに、学校だけでなく、SSR(スペシャルサポートルーム)や教育支援ルームなど、居場所を作っていく取組を進めている。行政だけの意見ではなく、地域の皆さんの意見も伺いたい。地域の子どもたちにとって、どのような環境が一番よいのか、保護者の方や地域の方の思いもあり、教育委員会としても意見交換をさせてほしい。</p>	
<p>・小学校の体育館のトイレが和式なので、すぐにでも洋式化してほしい。また、子どもたちの交通手段について、個人の送り迎えやタクシーとなると、何かの補助金をもらって、三次駅から河内小学校まで通える手段を考えなければ、過疎化が進む。 ・歩道の管理について、先日相談したら、県の管理であると言われた。管理する組織は関係ない。中学校に自転車を通学する子どもおり、危険な箇所もある。</p>	<p>・小・中学校のトイレは、指摘のとおり全部洋式にはなっていない。市内小学校では、洋式化を順次計画的に進めている。市内のトイレが911基あり、そのうち洋式トイレが439基で48.2%の洋式率となっている。 ・予算の問題もある。公共施設等も多く、限られた財源で運営しており、すべてのトイレを洋式化に改修できていない。洋式化率の向上に向けて、計画的に取り組んでいる状況である。</p>	

令和5年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月20日(月)

会場:河内コミュニティセンター

参加者数:24人

参加者の発言	市の発言	備考
<p>広報みよし11月号でマイナンバーカードについて掲載されていた。本市のマイナンバーカードの(直近の)取得率と、国(デジタル庁)が12月に報告するとしているマイナンバーカードの不具合等の調査結果について、市はどのように国へ報告しているか、後日でいいので教えてほしい。</p>	<p>【後日回答】 累計交付枚数: 38,702枚 保有枚数:36,488枚(人口に対する保有枚数率:73.6%) ※ 枚数は令和5年10月末時点 ※ 人口は令和5年1月1日時点 49,557人</p> <p>マイナンバー情報総点検本部(第1回は令和5年6月21日に開催)において進められている「地方自治体におけるマイナンバーの紐付け誤りに関する総点検」の作業に関し、三次市では情報政策監を中心とした体制を整備し、関係全業務担当課において国が示した作業マニュアルに従って業務実態の確認を行った。その結果、マイナンバーの紐付け誤りが疑われる点検対象データは存在せず、その旨を各関係省庁に対して報告を行ったところである。</p> <p>なお、デジタル庁が公開している「事務ごとの個別データの点検対象機関一覧」では、広島県内全市町の「障がい者手帳情報に係る事務」が対象となっているが、これは広島県が本事務を県内各市町に対し事務委任を行っているため一律的に取り扱われたものであり、本市において紐付け誤りに係る別段の点検作業は不要であることを、国及び広島県に確認済みである。</p>	
<p>本市全体で深刻な人手不足が発生するのではないか。労働力の確保が問題である。高校を卒業して都会に行くと、そのまま三次に帰って来ないなど、流出が激しい。若者が、働く場の確保とあわせて、資格取得の助成制度等もあつたらよいのではないか。</p>	<p>高度成長期のように、企業誘致すれば、そこに就業の枠ができるというような時代背景ではない。外国の方を労働力として本市で働いてもらえるような規制緩和や、高齢者の皆さんに働く場所について検討する機会をさらに広げていくなど、労働力の確保に向け引き続き対応していきたい。また、市内にホテルなどもオープンして新しい雇用も生まれているが、就業人口が少なくなっており、今後も対策を講じていきたい。</p>	